



## 2021年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月11日

上場会社名 クロスプラス株式会社  
 コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西垣 正孝  
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 2020年10月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期第2四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	25,904	6.6	106		198	58.2	66	
2020年1月期第2四半期	27,748	3.8	24		125		121	

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 87百万円 ( %) 2020年1月期第2四半期 145百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	9.13	
2020年1月期第2四半期	16.63	16.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	26,367	12,269	46.5
2020年1月期	25,886	12,405	47.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 12,250百万円 2020年1月期 12,389百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		5.00		7.00	12.00
2021年1月期		6.00			
2021年1月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	2.6	400	23.4	750	6.9	300	51.8	40.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期2Q	7,718,800 株	2020年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2021年1月期2Q	385,601 株	2020年1月期	386,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期2Q	7,333,207 株	2020年1月期2Q	7,328,149 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年2月1日～2020年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で経済活動が制限され、企業業績や個人消費が悪化し、緊急事態宣言解除後も、新しい生活様式が求められる等、先行き不透明な状況となりました。

当アパレル業界では、中国生産の遅れ、商業施設の臨時休業や営業短縮、外出規制等による個人消費の落ち込み等、極めて厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、アパレル事業の創る力をベースに業態・機能を掛け合わせることで、新業態の確立、アパレルの機能強化、事業領域の拡大を掲げ、推進してまいりました。

売上高は、アパレル卸売では、生産の遅れや店舗の休業等により既存の衣料品販売が減少したものの、ファッションマスクや生活雑貨などのウィズコロナ関連商品の開発及び販売が伸長し、若干の減収にとどまりました。アパレル小売では、EC売上は順調に伸長したものの、店舗の休業や来店客数の減少に伴う店頭販売の低迷、春夏物在庫の値下げ等の影響を受け大きく減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益は減少しました。販売費及び一般管理費は、緊急的に営業経費を見直したこともあり減少したものの、売上総利益の減少を補うことはできず、営業利益は減益となりました。一方で、営業外収益で従業員の勤務調整をしたことによる雇用調整助成金や受取家賃を計上したこと等により、経常利益は増益となりました。また、第1四半期において計上したのれんの減損損失等の特別損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損益は減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は259億4百万円(前年同期比6.6%減)、営業損益は1億6百万円の営業損失(前年同期は24百万円の営業利益)、経常利益は1億98百万円(前年同期比58.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純損益は66百万円の純損失(前年同期は1億21百万円の純利益)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	22,819	△3.4
アパレル小売	3,037	△26.2
そ の 他	47	—
合 計	25,904	△6.6

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専 門 店	11,193	△13.4
量 販 店	8,847	△13.5
無 店 舗	2,004	△25.0
百 貨 店 他	765	△44.3
E C	803	+93.0
そ の 他	2,289	—
合 計	25,904	△6.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は263億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円の増加となりました。

流動資産は176億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が6億82百万円増加したこと等によります。

固定資産は87億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産が1億62百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は140億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円の増加となりました。

流動負債は110億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が8億円増加したものの、仕入債務が10億39百万円減少したこと等によります。

固定負債は30億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が11億28百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は122億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が1億19百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、41億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円の支出(前年同期は5億51百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が1億29百万円(前年同期は2億36百万円の税金等調整前四半期純利益)となったことに加え、仕入債務の減少が10億37百万円(前年同期は20億41百万円の減少)となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億59百万円の支出(前年同期は1億42百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が62百万円(前年同期は28百万円の支出)となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億89百万円の収入(前年同期は15億34百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入が16億50百万円(前年同期は収入なし)、短期借入金の増加が8億円(前年同期は短期借入金の減少が11億57百万円)となったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2020年6月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は2020年9月4日に公表いたしました「第2四半期累計期間連結業績予想、通期連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,744	4,427
受取手形及び売掛金	9,305	8,387
電子記録債権	1,281	2,084
商品	2,268	2,266
貯蔵品	16	42
その他	497	447
貸倒引当金	△68	△29
流動資産合計	17,044	17,627
固定資産		
有形固定資産	4,056	4,046
無形固定資産		
のれん	251	12
その他	166	242
無形固定資産合計	417	255
投資その他の資産		
投資有価証券	3,832	3,896
その他	522	532
投資その他の資産合計	4,355	4,428
固定資産合計	8,829	8,730
繰延資産		
開業費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	25,886	26,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618	3,463
電子記録債務	3,971	3,087
短期借入金	1,500	2,300
1年内返済予定の長期借入金	456	669
未払法人税等	49	96
賞与引当金	114	97
返品調整引当金	38	31
その他	1,596	1,284
流動負債合計	11,344	11,031
固定負債		
長期借入金	662	1,791
退職給付に係る負債	883	883
その他	589	391
固定負債合計	2,136	3,066
負債合計	13,480	14,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	7,762	7,642
自己株式	△513	△511
株主資本合計	11,200	11,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,191
繰延ヘッジ損益	12	△35
為替換算調整勘定	11	4
退職給付に係る調整累計額	1	7
その他の包括利益累計額合計	1,188	1,167
新株予約権	15	18
純資産合計	12,405	12,269
負債純資産合計	25,886	26,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	27,748	25,904
売上原価	21,762	20,282
売上総利益	5,985	5,621
返品調整引当金戻入額	42	38
返品調整引当金繰入額	42	31
差引売上総利益	5,986	5,628
販売費及び一般管理費	5,961	5,734
営業利益又は営業損失(△)	24	△106
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	52	47
受取家賃	71	76
雇用調整助成金	—	199
その他	10	15
営業外収益合計	137	340
営業外費用		
支払利息	10	9
貸貸収入原価	22	23
その他	2	2
営業外費用合計	36	36
経常利益	125	198
特別利益		
投資有価証券売却益	110	0
その他	1	—
特別利益合計	112	0
特別損失		
事業整理損	1	—
減損損失	—	232
新型コロナウイルス感染症による損失	—	53
その他	0	42
特別損失合計	1	327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	236	△129
法人税、住民税及び事業税	16	69
法人税等調整額	97	△131
法人税等合計	114	△62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	121	△66



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121	△66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	28
繰延ヘッジ損益	77	△48
為替換算調整勘定	△12	△6
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△267	△20
四半期包括利益	△145	△87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	△87
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△129
減価償却費	99	106
減損損失	—	232
のれん償却額	38	19
受取利息及び受取配当金	△55	△49
支払利息	10	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△0
新型コロナウイルス感染症による損失	—	53
雇用調整助成金	—	△199
売上債権の増減額(△は増加)	2,712	112
たな卸資産の増減額(△は増加)	270	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,041	△1,037
その他	△562	△306
小計	597	△1,213
利息及び配当金の受取額	53	48
雇用調整助成金の受取額	—	55
利息の支払額	△10	△10
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	△1,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28	△62
投資有価証券の売却による収入	245	0
その他	△73	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	△259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,157	800
長期借入れによる収入	—	1,650
長期借入金の返済による支出	△349	△307
配当金の支払額	△22	△51
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	2,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△848	662
現金及び現金同等物の期首残高	3,964	3,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,115	4,154

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動が停滞する中、当社グループの属するアパレル業界では中国生産の遅れ、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出規制等による個人消費の冷え込み等で極めて厳しい状況となりました。2020年5月25日に「緊急事態宣言」が全国で解除され、全国の感染状況は大幅に改善されているものの、再度の感染拡大が予想され、完全な収束には至っておらず、感染拡大前の状況に戻るには、翌連結会計年度までの期間を要するものと想定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。